



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9332 URL <https://www.nisso-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有 (2026年2月9日(月)に当社ホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無: 無 (2026年2月10日(火)に当社ホームページに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	82,569	8.1	2,197	△17.5	2,192	△17.6	1,268	△21.0
2025年3月期第3四半期	76,350	5.3	2,662	30.0	2,660	24.9	1,606	15.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,279百万円 (△21.5%) 2025年3月期第3四半期 1,629百万円 (14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	37.64	—
2025年3月期第3四半期	48.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年3月期	37,241	17,815	47.0
2025年3月期	31,276	16,795	52.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,519百万円 2025年3月期 16,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(注) 連結の範囲の重要な変更に該当しませんが、Man to Manホールディングス株式会社及び同社の子会社4社並びにオールジヤパンガード株式会社を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	34,024,720株	2025年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	242,286株	2025年3月期	1,030,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	33,706,688株	2025年3月期 3Q	32,804,689株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年3月期 第3四半期決算説明資料を2026年2月9日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

また、決算説明の動画については2026年2月10日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

決算概要

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策が自動車産業を中心に影響を及ぼしているものの、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについても、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続くものと期待されています。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、景気を下押しするリスクには引き続き留意が必要です。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高82,569百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益2,197百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益2,192百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,268百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で8.1%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスでは、M&Aによる子会社の業績を2025年7月1日から連結したことによる在籍人数の増加などが影響しました。

(利益面)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で17.5%の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比で5.3%の増加となりましたが、売上総利益率は、前年同期比で0.5ポイント悪化しました。セミコンダクターとエレクトロニクスは在籍人数が増加した一方で、高収益であり、連結売上高の約4割を占めるオートモーティブの在籍人数の減少分を補うまでに至らなかつたことが影響しました。また、エンジニア系人材サービスでは、高スキル人材を必要とする取引先の稼働開始が遅れたことにより、育成コストの回収が進まなかつたことなども影響しました。

販管費については、処遇改善に伴う人件費の増加や、M&Aによる人件費及びのれん償却費の増加が主な要因となり、売上高は増加したもの、販管費率は前年同期比で0.3ポイント悪化しました。

この結果、重要な指標と位置付ける営業利益率は2.7%となり、前年同期比で0.8ポイント悪化しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当第3四半期連結累計期間の総合人材サービスの売上高は79,905百万円（前年同期比7.9%増）、売上総利益は13,298百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(製造生産系人材サービス)

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は64,032百万円（前年同期比8.3%増）となり、前年同期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は16,008名（前年同期比1,459名増）となり、1か月当たりの離職率は3.7%（前年同期と同水準）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が462千円（前年同期比17千円増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は17.3%となりました。

(エンジニア系人材サービス)

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は9,608百万円（前年同期比12.7%増）となり、前年同期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は2,147名（前年同期比171名増）となり、1か月当たりの離職率は1.9%（前年同期比0.2ポイント悪化）となりました。1人当たりの月平均売上高は511千円（前年同期比20千円減）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で3.4ポイント低下し17.7%となりましたが、足元では改善基調にあります。

(事務系人材サービス)

一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,600百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は508名（前年同期比47名減）となり、売上高は前年同期比で減収となりました。

(その他の人材サービス)

高年齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animo株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は4,664百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

高年齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高年齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築を取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間の高年齢者社員（プライム社員）数は718名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけではなく、一般の企業から軽作業の受託やWebシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。当第3四半期連結累計期間の障がい者社員数は271名となりました。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は2,663百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益は496百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当第3四半期連結累計期間の介護施設の入居者数は378名（前年同期比8名減）となりました。また、施設における入居率は94.0%（前年同期比2.0ポイント減）と引き続き高水準で推移しました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で7.7ポイント改善し18.6%となりました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当第3四半期連結累計期間の売上高は30,161百万円（前年同期比2.4%減）となりました。自動車関連需要が緩やかな回復基調にあるものの、採用環境の悪化に伴う在籍人数の減少が影響しました。

セミコンダクターの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,346百万円（前年同期比13.1%増）と増収で、在籍人数の増加が寄与しました。

エレクトロニクスの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,503百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。在籍人数は増加した一方、稼働が前年同期比で減少したことが影響しました。

人材育成

当第3四半期連結累計期間の教育実施者数は延べ17,097名となりました。

当社グループは、全国に教育研修施設を展開し、生産活動の高度化や求められる人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

当第3四半期連結累計期間において、新たな教育研修施設である「日総テクニカルセンター愛知」を2025年10月に開設しました。当施設では、オートモーティブに向けた人材育成を主としつつ、今後の需要増加が想定される設備保全人材の育成も行っています。

(2) 当四半期の財政状態の概況**(資産)**

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,332百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,421百万円、M&A等により受取手形及び売掛金が1,084百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は13,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,631百万円増加いたしました。これは主に、M&A等によりのれんが1,508百万円、建物及び構築物（純額）が393百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は37,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,964百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,724百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,500百万円、未払費用が1,682百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が331百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,944百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。これは主に、株式交換等による自己株式の処分791百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,268百万円及び剰余金の配当725百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年2月9日（月））公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,186	9,607
受取手形及び売掛金	11,223	12,308
その他	1,004	1,833
貸倒引当金	△4	△7
流动資産合計	20,408	23,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999	2,393
土地	2,771	2,888
その他（純額）	566	278
有形固定資産合計	5,337	5,560
無形固定資産		
のれん	893	2,402
その他	521	1,121
無形固定資産合計	1,414	3,523
投資その他の資産		
その他	4,147	4,447
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,115	4,416
固定資産合計	10,867	13,499
資産合計	31,276	37,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払費用	6,174	7,856
未払法人税等	771	98
契約負債	198	192
賞与引当金	1,551	935
役員賞与引当金	—	27
株主優待引当金	140	7
その他	2,906	3,849
流動負債合計	12,233	16,958
固定負債		
長期借入金	1,038	670
退職給付に係る負債	837	1,169
その他	371	627
固定負債合計	2,247	2,468
負債合計	14,481	19,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,374	2,190
利益剰余金	12,851	13,394
自己株式	△842	△173
株主資本合計	16,399	17,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整累計額	100	92
その他の包括利益累計額合計	100	92
非支配株主持分	295	295
純資産合計	16,795	17,815
負債純資産合計	31,276	37,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	76,350	82,569
売上原価	63,250	68,774
売上総利益	13,099	13,794
販売費及び一般管理費	10,437	11,597
営業利益	2,662	2,197
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	–	3
助成金収入	38	63
受取家賃	29	30
その他	12	40
営業外収益合計	83	145
営業外費用		
支払利息	7	21
持分法による投資損失	45	47
賃貸費用	13	13
その他	19	67
営業外費用合計	85	150
経常利益	2,660	2,192
特別利益		
負ののれん発生益	–	5
特別利益合計	–	5
特別損失		
固定資産売却損	–	23
投資有価証券評価損	22	–
特別損失合計	22	23
税金等調整前四半期純利益	2,637	2,173
法人税、住民税及び事業税	736	531
法人税等調整額	262	353
法人税等合計	998	885
四半期純利益	1,638	1,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,268

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,638	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△0
退職給付に係る調整額	△9	△8
その他の包括利益合計	△9	△8
四半期包括利益	1,629	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597	1,259
非支配株主に係る四半期包括利益	31	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	207百万円	240百万円
のれんの償却額	105百万円	169百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。